

少人数学級の推進、義務教育費国庫負担2分の1復元  
を求める意見書

小学校の学級規模については、小学校1年生、2年生は35人以下が実施されているが、3年生以降の予算措置はされていない。

文部科学省が実施した意見募集では、多くの保護者が小中高校の学級規模として30人以下学級を望んでいる。また、新しい学習指導要領による授業時数・指導内容の増加に加え、日本語指導などを必要とする子供たちや障害のある児童・生徒への対応が課題となっており、いじめ、不登校等、生徒指導の問題も深刻化している。これらの解決には1人1人の子供に対するきめ細かな対応が必要であり、計画的な教職員定数の改善が求められる。

また、教育予算については、GDPに占める教育費の割合は、日本はOECD加盟国の中で最下位である。三位一体改革により義務教育費国庫負担制度の国の負担割合が2分の1から3分の1に引き下げられて以降、教育予算が地方公共団体の財政を圧迫するとともに、教育条件の格差も生じている。

将来を担う子供たちへの教育は、社会の基盤づくりにもつながるものであり極めて重要である。よって、国においては、2014年度予算編成において、次の措置を講ずるよう強く要望する。

- 1 豊かな教育環境を整備するため、学級規模を30人以下とすること。
- 2 教育の機会均等と水準の維持、向上を図るため、義務教育費国庫負担制度の国負担割合を2分の1に復元すること。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成25年7月23日

三浦市議会議長 岩野匡史

意見書提出先

内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣